3．令和６年度の財務諸表について

（１）貸借対照表

ミカタ14P

決算日における法人の財政状態を明らかにし、負債の部は「資金の調達源泉」、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示します。

（１）資産

（単位：百万円）

	勘定科目	令和6年度	令和5年度	増▲減
	資産の部	156,936	157,247	▲ 311
	固定資産	133,039	130,847	2,192
	土地	53,205	53,205	－
※1	建物・構築物	50,857	52,584	▲ 1,727
※2	機械装置・工具器具備品	9,631	6,303	3,328
	図書	4,661	4,683	▲ 22
	船舶	325	673	▲ 348
※3	建設仮勘定	686	207	479
※4	投資有価証券	10,034	10,722	▲ 688
※5	減価償却特定資産引当金	2,180	2,092	88
※6	その他	1,457	374	1,083
	流動資産	23,897	26,400	▲ 2,503
※7	現金及び預金	16,555	18,828	▲ 2,273
	未収入金	6,595	6,578	17
	有価証券	0	100	▲ 100
	その他	745	893	▲ 148

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

※１　**建物・構築物**は、教育学部附属特別支援学校、化学生命工学科棟などの改修、及び感染制御研究施設等の新営による増加よりも、当期の減価償却費や旧病棟・診療棟の減損損失により減少しております。

※２　**機械装置・工具器具備品**は、病院A棟稼働に伴う設備整備などにより増加しております。

※３　**建設仮勘定**は、ライフライン再生事業や旧病棟・診療棟の取壊しにより減少しております。

※４　**投資有価証券**は、京セラ株式会社の有価証券の評価額が下落したことにより減少しております。

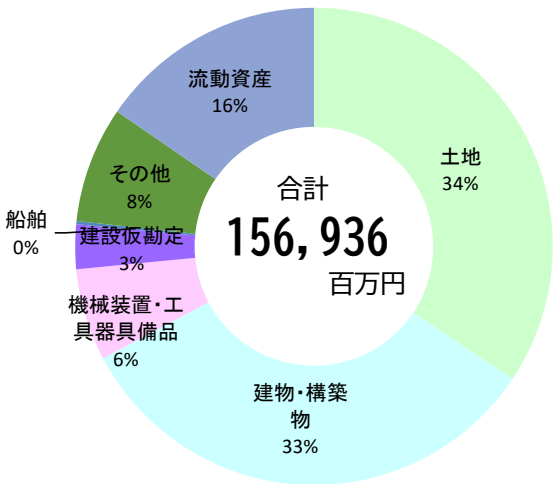
※５　**減価償却引当特定資産**は、次年度以降の資産更新のための積立を行ったため増加しております。一方で、今年度の資産更新による取崩も行っております。

※６　固定資産の**その他**は、桜ヶ丘地区の環境整備に係る前払金の支払いに伴い増加しております。

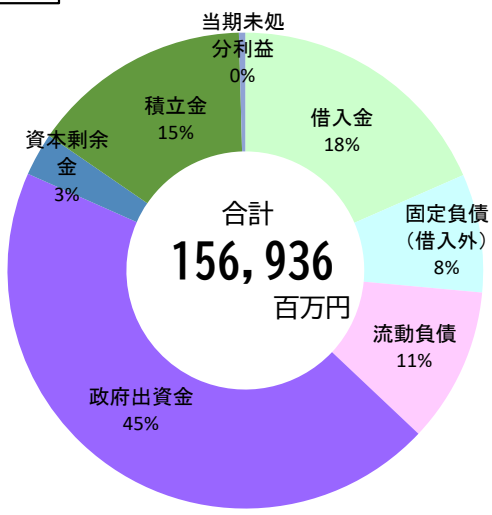
※７　**現金及び預金**は、以前から繰越していた目的積立金等の取崩しを行ったため減少しております。

■　令和6年度　資産、負債・純資産の構成

資　　産



負債・純資産



（２）負債・純資産

（単位：百万円）

勘定科目	令和6年度	令和5年度	増▲減	
負債の部	58,612	57,050	1,562	
固定負債	41,926	40,827	1,099	
借入金	29,188	29,339	▲ 151	※1
その他	12,738	11,488	1,250	※2
流動負債	16,685	16,222	463	
運営費交付金債務	226	305	▲ 79	※3
寄附金債務	5,228	5,322	▲ 94	
一年以内返済予定借入金	1,591	1,925	▲ 334	※1
未払金	6,565	6,208	357	
その他	3,073	2,460	613	※4
純資産の部	98,324	100,197	▲ 1,873	
資本金（政府出資金）	70,643	70,643	－	
資本剰余金	4,609	3,447	1,162	※5
積立金（利益剰余金）	23,746	23,420	326	
当期未処分利益・損失（利益剰余金）	▲ 675	2,685	▲ 3,360	

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

ミカタ7P

※１　**借入金・一年以内返済予定借入金**は、大学病院の施設・設備投資のため、（独）大学改革支援・学位授与機構から資金を借入れております。

※２　固定負債の**その他**は、病院A棟稼働に伴うリース資産の新規取得により、リース債務（元本）が増加しております。

ミカタ3・4P

※３　**運営費交付金債務**は、年俸制導入経費、退職手当の繰越分及び修士及び博士課程の定員未充足分の返還予定分となっております。

※４　流動負債の**その他**は、預り施設費の繰越し等により増加しております。

※５　**資本剰余金**は、国から措置された施設費補助金等や目的積立金等で固定資産を取得した場合など、国立大学法人が財産的基礎を構成すると認められた際に計上されます。
　令和６年度は、施設整備費補助金を財源とした資産の取得のほか、病院A棟稼働に伴う設備整備により目的積立金等を財源に資産を取得しております。

（２）純資産変動計算書

ミカタ16P

（単位：百万円）

科目	令和6年度	令和5年度	変動額	
資本金	98,324	100,197	▲ 1,873	
資本金	70,643	70,643	－	
資本剰余金	4,609	3,447	1,162	
利益剰余金	23,070	26,106	▲ 3,036	
前中期目標期間繰越積立金	6,614	8,558	▲ 1,944	※6
教育研究環境整備積立金	2,611	3,027	▲ 416	※7
積立金	14,520	11,834	2,686	※7
当期未処分利益・損失	▲ 675	2,685	▲ 3,360	※8
評価・換算差額等	－	－	－	

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

　貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一事業年度でどのように変動したかを表すものです。

※６　**前中期目標期間繰越積立金**は、第Ⅲ中期計画期間の前中期目標期間繰越積立金に令和４年度に繰り越す運営費交付金及び目的積立金等を加えて計上し、一部事業実施に伴い取崩しております。

※７　**教育研究環境整備積立及び積立金**は、前年度の当期未処分利益から経営努力認定を受けた分が教育研究環境整備積立金となり、差額が積立金として承認されており、一部事業実施に伴い取崩しております。

※８　**当期未処分利益・損失**は、当該年度の当期総利益・総損失となっております。

（３）損益計算書

収益から費用を差し引きした金額を利益とし、一事業年度における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

（単位：百万円）

（１）費用

※１　**教育経費**は、経費節減や次年度以降の資産更新のための節減にも努めておりますが、物価高騰や光熱水費の高騰により増加しております。

※２　**研究経費**は、経費節減や次年度以降の資産更新のための節減にも努めておりますが、物価高騰や光熱水費の高騰により増加しております。

※３　**診療経費**は、病院A棟稼働に伴う設備整備や診療報酬稼働額増加に伴う医薬品費等の増加及び物価高騰や光熱水費の高騰により増加しております。

※４　**人件費**は、人事院勧告や病院A棟稼働にともなう看護師等の職員の増員により、増加しております。

※５　**臨時損失**は、旧病棟・診療棟および原良宿舎の減損損失によるものです。

※６当期総利益

経常収益	55,878
経常費用	55,965
経常利益	▲ 87
臨時損益	▲ 1,004
取崩額	415
当期総利益・損失	▲ 676

	勘定科目	令和6年度	令和5年度	増▲減
	経常費用	55,965	52,929	3,036
	業務費	54,515	51,805	2,710
※１	教育経費	2,951	2,861	90
※２	研究経費	2,192	2,094	98
※３	診療経費	20,877	19,952	925
	教育研究支援経費	538	485	53
	受託研究費等	1,553	1,482	71
※４	人件費	26,402	24,929	1,473
	一般管理費	1,217	1,014	203
	財務費用	231	109	122
	雑損	－	－	－
※５	臨時損失	1,004	700	304
※６	当期総利益・損失	▲ 675	2,685	▲ 3,360

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

（４）利益の処分に関する書類

国立大学法人は、効率的な業務運営による経費の削減や自己収入の増加など、経営努力が認められた場合には発生した利益を目的積立金として中期計画に沿って教育研究等の環境整備に活用することができます。

（単位：百万円）

※７　当期総利益には、中期目標期間中に教育研究診療の質の向上及び組織運営の改善を図るために積み立てる額として、経営努力認定を受けるべく文部科学大臣に申請する金額が含まれております。

なお、令和６年度については、損失を計上しております。過年度の目的積立金相当額以外の積立金を充てて処理を行います。

※中期目標期間最終年度は、目的積立金相当額として繰越申請します。

	科目	令和6年度	令和5年度	増▲減
	当期未処分利益・損失	▲ 675	2,685	▲ 3,360
	当期総利益・総損失	▲ 675	2,685	▲ 3,360
	前期繰越欠損金	－	－	－
	利益処分・損失処理額	▲ 675	2,685	▲ 3,360
※７	積立金（目的積立金相当額）	－	3,086	▲ 3,086
	積立金（目的積立金相当額以外）	▲ 675	2,685	▲ 3,360

（２）収益

（単位：百万円）

勘定科目	令和6年度	令和5年度	増▲減	
経常収益	55,878	55,829	49	
運営費交付金収益	14,999	15,308	▲ 309	※１
学生納付金収益	6,181	6,130	51	
附属病院収益	28,575	28,632	▲ 57	※２
受託研究等収益	1,768	1,495	273	※３
寄附金収益	1,647	1,463	184	
補助金等収益	1,069	1,029	40	
施設費収益	475	506	▲ 31	
財務収益	35	14	21	
雑益	1,126	1,249	▲ 123	
臨時利益	0	449	▲ 449	※４
目的積立金取崩額・前中期目標期間繰越積立金取崩額	415	36	379	

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

ミカタ3・4P

※１　**運営費交付金収益**は、ミッション実現加速化係数による減額や特殊要因経費の減額によるもののです。

※２　**附属病院収益**は、入院患者数の減等により、減少しております。

※３　**受託研究等収益**は、当期の獲得受入額の増加に伴い、収益額も増加しております。

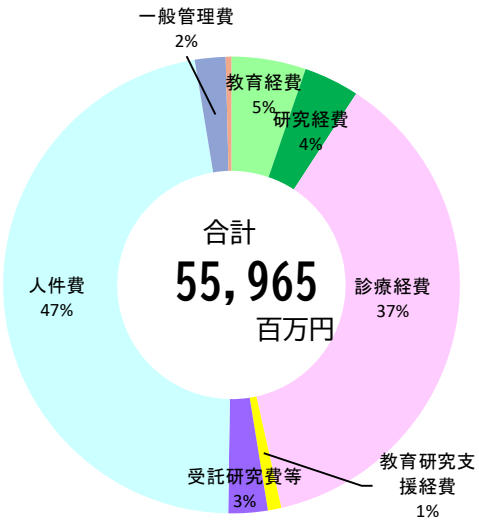
ミカタ7P

※４　**臨時利益**は、令和５年度において過去の会計処理の修正（以前取得した資産の資本剰余金等の修正）行っておりました。

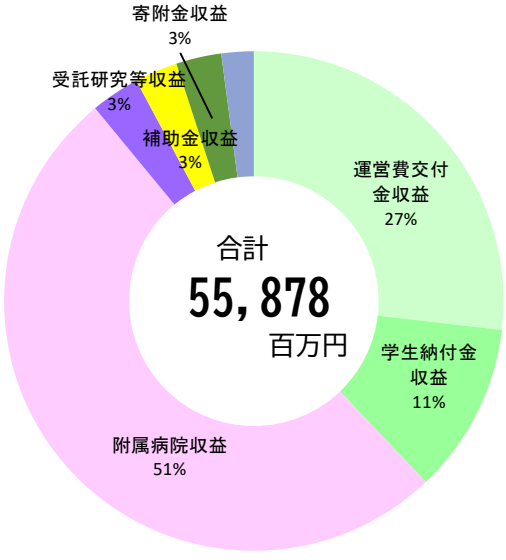
科学研究費補助金等の直接経費は貸借対照表の流動負債（預り科研費等）に計上されております。

■　令和6年度　経常費用、経常収益の構成

経常費用



経常収益



（5）キャッシュフロー計算書

一事業年度の資金（キャッシュ）の流れを一定の活動別に区分し、実際の資金の流れを表しています。

（単位：百万円）

業務活動によるキャッシュ・フロー
附属病院収入による減少はあるが、教育・研究・診療等の業務活動のキャッシュは担保できています。

※1 **原材料、商品、サービスの購入等の業務支出**は、外来診療棟・病棟（A棟）稼働開始に伴う設備整備の増等によるものです。

※2 **その他の業務収入**は、受託研究・補助金等収入の増によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー
昨年度と比較して支出は減少しておりますが、投資活動を積極的に行っております。

※3 **固定資産の取得による支出**は、前年度に外来診療棟・病棟（A棟）が竣工し、一時的に増加したものです。

※4 **減価償却引当特定資産の繰入による支出**は、次年度以降の資産更新のための繰入額です。

※5 **減価償却引当特定資産の取崩による収入**は、当期に資産更新を行っているものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー
マイナスになっていることから、償還等が当期の借入額よりも多くなっております。

※6 **長期借入による収入**は、前年度に外来診療棟・病棟（A棟）が竣工し、一時的に増加したものです。

※7 資金期末残高には定期預金は含みません。

	科目	令和6年度	令和5年度	増▲減
	Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,246	6,289	▲ 3,043
	人件費支出	▲ 26,162	▲ 25,865	▲ 297
※1	原材料、商品、サービスの購入等の業務支出	▲ 25,093	▲ 22,230	▲ 2,863
	運営費交付金収入	14,920	15,507	▲ 587
	学生納付金収入	5,576	5,565	11
	附属病院収入	28,271	28,326	▲ 55
※2	その他の業務収入	5,733	4,985	748
	国庫納付金の支払額	－	－	－
	Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,082	▲ 15,204	12,122
	有価証券の取得及び定期預金の預入による支出	▲ 15,000	▲ 19,503	4,503
	有価証券の償還及び定期預金の払戻による収入	15,700	18,670	▲ 2,970
※3	固定資産の取得による支出	▲ 5,980	▲ 14,157	8,177
	固定資産の売却による収入	－	－	－
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	－	－	－
※4	減価償却引当特定資産の繰入による支出	▲ 126	▲ 2,092	1,966
※5	減価償却引当特定資産の取崩による収入	39	－	39
	施設費による収入	2,061	1,659	402
	利息及び配当金の受取額	223	219	4
	Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,136	7,027	▲ 8,163
	長期借入金及び大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	▲ 1,925	▲ 1,878	▲ 47
※6	長期借入による収入	1,440	9,528	▲ 8,088
	リース債務の返済による支出	▲ 420	▲ 517	97
	利息の支払額	▲ 230	▲ 105	▲ 125
	Ⅳ 資金に係る換算差額	－	－	－
	Ⅴ 資金増加額（又は減少額）【Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ】	▲ 972	▲ 1,888	916
	Ⅵ 資金期首残高	13,724	15,612	▲ 1,888
※7	Ⅶ 資金期末残高【Ⅴ＋Ⅵ】	12,751	13,724	▲ 973

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

区分		備考
業務活動	＋	本業は好調であり、借入金を返済しつつ設備投資を行っている。
投資活動	－	
財務活動	＋	

（６）決算報告書

国等からの措置に応じた財源（予算）別に管理し、当初予算（予算額）と比較して報告しており、基本的には現金主義ですが、期末時点では納品済で未払の状態であっても支出として整理する等一部異なります。

（単位：百万円）

	科目	（当初）予算額	決算額	増▲減
※１	運営費交付金	14,783	15,209	426
	施設整備費補助金	2,169	2,025	▲ 144
※２	補助金等収入	655	1,716	1,061
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	36	36	－
	自己収入	34,092	34,726	634
	授業料、入学金及び検定料収入	5,562	5,577	15
※３	附属病院収入	27,772	28,272	500
	財産処分収入	－	－	－
※４	雑収入	757	927	170
※５	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,963	3,391	428
	産学連携等研究収入	1,574	1,959	385
	寄附金収入	1,390	1,432	42
	引当金取崩	－	42	42
	長期借入金収入	1,589	1,441	▲ 148
※６	目的積立金取崩	－	2,376	2,376
	引当特定資産取崩	－	39	39
	収入　計	56,287	61,052	4,765
	業務費	47,057	49,810	2,753
※７	教育研究経費	20,519	20,514	▲ 5
※８	診療経費	26,538	29,295	2,757
	施設整備費	3,795	3,502	▲ 293
	補助金等	252	1,308	1,056
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,963	3,468	505
	産学連携等研究費	1,574	1,943	369
	寄附金事業費	1,390	1,525	135
	長期借入金償還金	2,220	2,133	▲ 87
	支出　計	56,287	60,221	3,934
	収入　－　支出	－	831	831
内訳	目的積立金申請		0	
	外部資金等収支差（授業料免除除く）		▲ 78	
	退職手当等繰越		329	
	減価償却特定資産引当金		126	
	その他の収支差		454	

※１　**運営費交付金**は、特殊要因経費等の追加措置により、増加しております。

※２　**補助金等収入**は、地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金等の補助金を獲得したため増加しております。

※３　**附属病院収入**は、平均在院日数の短縮、手術件数の増、高額薬の使用による入院診療単価の向上のため増加しております。

※４　**雑収入**は、動物治療収入及び農場収入の増等のため増加しております。

※５　**産学連携等研究収入及び寄附金収入等**は、外部資金の獲得に努めたため増加しております。

※６　**目的積立金取崩**は、予算段階では計上していなかった前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しにより発生しております。

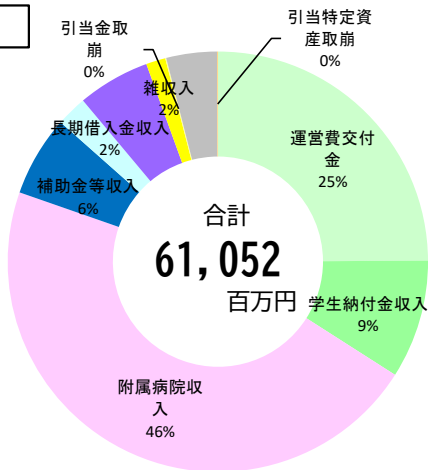
※７　**教育研究経費**は、経費の節減に努め、翌年度以降の資産の更新等のために繰入れたため減少しております。

※８　**診療経費**は、医薬品費及び診療材料費の増加や教職員の人件費の増額の影響により増加しております。

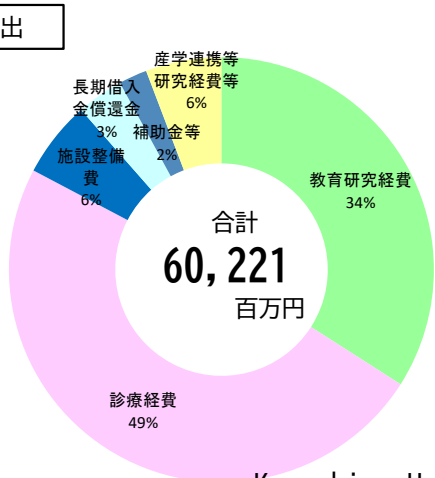
※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

■　令和6年度　収入、支出決算額の構成

収　入



支　出



（７）財務諸表の関連図

キャッシュ・フロー計算書
【一事業年度内の資金の流れ】

期首残高 13,724	
支出 74,936	収入 73,923
期末残高 12,751	

貸借対照表
【期末時点の財政状態】

資産 156,936	負債 58,612
（内数） 現金・預金 16,555 （うち定期預金 3,804）	純資産 98,324
当期未処理損失 ▲ 675	

損益計算書
【一事業年度の運営状況】

経常費用 55,965	経常収益 55,878
	臨時利益 0
	繰越積立金取崩等 415
臨時損失 1,004	当期総損失 ▲ 675

附属明細書
【貸借対照表・損益計算書の補足書類】

決算報告書
【国の会計制度に準拠】

決算額

収入 61,052	支出 60,221
	収支差 831

（内訳）

目的積立金申請	0
外部資金等収支差（授業料免除除く）	▲ 78
退職手当等繰越	329
減価償却特定資産引当金	126
その他の収支差	454

損失の処理に関する書類
【未処理損失の処分内容】

損失処理額	▲ 675

（内訳）

積立金取崩	675

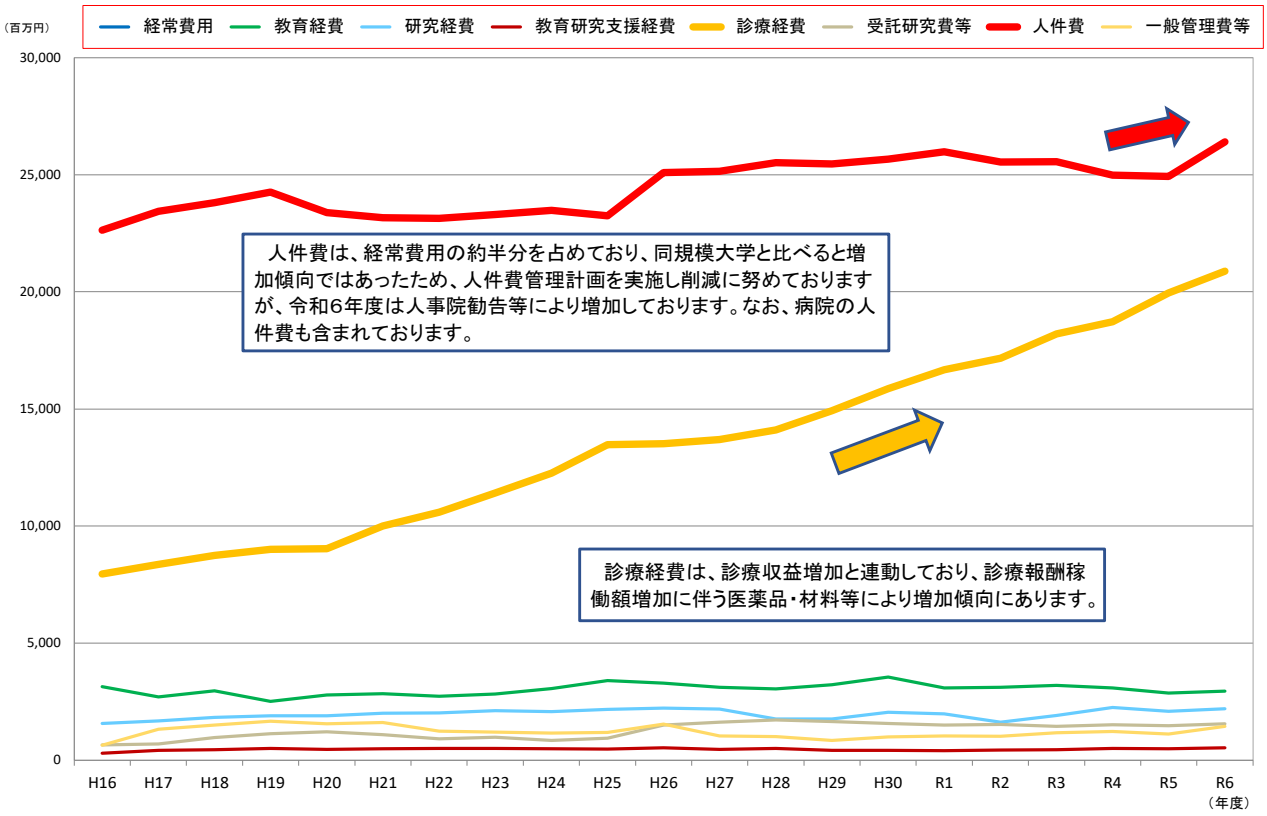
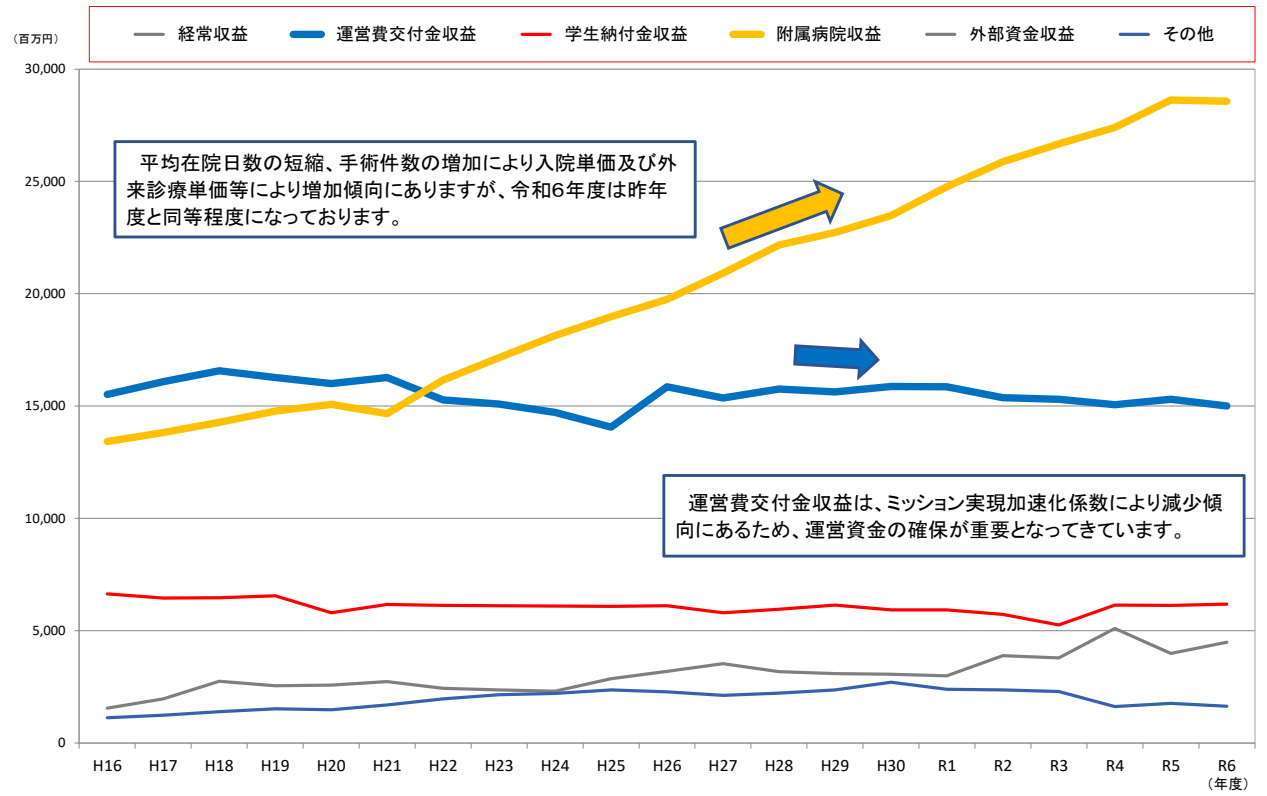
純資産変動計算書
【一事業年度内の純資産の流れ】

期首残高 100,197	期末残高 98,324
変動額 ▲ 1,873	

※　単位は百万円です。
※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。
※　令和４年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書が廃止になりました。
※　令和４年度より会計期間内の純資産の流れを示す純資産変動計算書が追加になりました。

（8）経常費用・経常収益推移

■経常費用（H16～R6）



■経常収益（H16～R6）